

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 住友ベークライト株式会社
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 富太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理企画本部長 (氏名) 八幡 保
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東大

TEL 03-5462-3452

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	119,933	—	5,179	—	6,502	—	2,700	—
20年3月期第2四半期	129,365	0.7	8,183	△10.4	9,066	△10.8	1,100	△86.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	10.66	—
20年3月期第2四半期	4.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	248,968	156,233	62.0	616.44
20年3月期	267,421	166,364	61.3	634.46

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 154,264百万円 20年3月期 163,835百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	2.1	8,500	△5.8	10,500	7.8	6,800	210.2	27.37

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 265,852,394株

20年3月期 265,852,394株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 15,603,766株

20年3月期 7,625,301株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 253,273,030株

20年3月期第2四半期 262,560,480株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成20年5月7日に発表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び平成20年10月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれらの予想と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(注)増減率は参考として記載しております。

当第2四半期累計期間の世界経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融危機の波及と原油などの素材価格の高騰から、欧米では景気後退局面を迎え、また拡大の続いたアジアでも減速が顕著となりました。国内経済も牽引役の輸出は頭打ちとなり、設備投資が減少し、景気後退が予想される事態となりました。

当社グループを取り巻く事業環境について、海外では、半導体は低価格のパソコンや携帯電話の販売が増加したものの、デジタル家電の需要の低迷などから製品価格の下落や在庫調整が進んだことで、厳しい状況下にありました。自動車販売は好調であった新興国で陰りが見えだし、欧州では減少し、北米では大幅に減少しました。一方国内では、自動車生産台数は前年同期に比べ増加しましたが、新設住宅着工件数は前年同期を上回ったものの回復は鈍く、携帯電話も新機種の一巡と新料金体系の導入により販売は減少しました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは新中期経営計画の基本方針に①「選択と集中による高収益成長企業への飛躍」②「顧客ニーズを先取りした次世代ソリューションの提供」③「3コア事業強化による収益拡大」を掲げ、事業の再構築に取り組んできました。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、連結売上高は、円高による海外子会社の売上高減少と回路製品および建装材関連製品の販売数量減少から1,199億33百万円（前年同期比7.3%減）となりました。連結営業利益は51億79百万円（同 36.7%減）、連結経常利益は65億2百万円（同 28.3%減）となりました。連結四半期純利益につきましては、たな卸資産評価損7億30百万円、筒中プラスチック工業㈱との合併に伴う適格退職年金過去勤務費用7億57百万円といった当初より想定した損失の他に、投資有価証券評価損10億44百万円の特別損失を計上しましたが、前年同期には事業整理損失や仲裁和解金等の大きな特別損失を計上しており、前年同期比較で145.4%増の27億円となりました。

以上を踏まえ、今中間配当につきましては前期同額の1株当たり7.5円とさせていただきます。なお既に公表のとおり、1千万株または30億円を上限とする自己株式の取得を本年11月11日から実施いたします。あわせて、自社株につきましては、2006年に取得した株数見合いの2百90万株の普通株式の消却を11月20日に実施する予定であります。

事業の種類別販売状況（対前年同期比較）

①「半導体・表示体材料」部門

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、全般的なデジタル家電の需要低迷とアジア地域での在庫調整など市況が悪化したことで、売上高は減少しました。

感光性ウエハコート用樹脂は300mmウエハメモリー用途の伸張により、売上高は増加しました。

ダイボンディング用ペーストは横ばいで推移し、半導体用液状封止樹脂は、市況の悪化から減少しました。

半導体実装用キャリアテープは、在庫調整などにより売上高は若干減少しました。

②「回路製品」部門

フレキシブル・プリント回路は、汎用品の生産をベトナムに集約する過程で採算重視の受注に切り替えたことや一部ユーザーの在庫調整などから、売上高は減少しました。

エポキシ樹脂銅張積層板は、薄型テレビなどの市況の悪化と、国内での生産品目の削減など販売用途・顧客の絞込みをしたことから売上高は減少しました。

③「高機能プラスチック」部門

フェノール樹脂成形材料は、国内と欧州は堅調でしたが、北米の自動車部品用途が減少したことで、売上高は減少しました。

工業用フェノール樹脂は、欧州地域においてタイヤ用レジンなどが好調であり、また接着剤事業を展開する㈱サンベークが前年度末より連結子会社となったことで、売上高は増加しました。

成形品は、自動車関連や電子部品の受注が減少し、売上高は減少しました。

④「クオリティオブライフ関連製品」部門

医療機器製品は、「胃瘻用ボタン」や静脈用埋込血管ポート「オルカCV」が順調に伸張し、売上高は増加しました。

尚、今後の旺盛な需要に対応し、生産能力の拡充を図るべく、中国広東省東莞市に新工場棟を今年10月に竣工しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医療用途やエレクトロニクス用途の伸張により、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板などのプレート事業は、サイン・ディスプレイ分野

が振るわず売上高は減少しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、不燃製品などの減少から売上高は減少しました。

尚、本年8月にメラミン化粧板の合弁会社であるデコラニット㈱の株式を日東紡績㈱より譲り受け、10月付けで同社を吸収合併し、プレート事業と一体化した運営を開始しました。

防水関連事業は、昨年の改正建築基準法施行の反動やリフォーム分野の伸張により、売上高は増加しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ184億53百万円減少し、2,489億68百万円となりました。

主な要因は、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、現金および現金同等物が95億32百万円減少したことおよび在外子会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ83億22百万円減少し、927億35百万円となりました。

主な要因は、コマーシャル・ペーパーが50億円減少したことによるものであります。

③純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ101億31百万円減少し、1,562億33百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益27億円の計上などの増加要因があった一方で、自己株式が50億15百万円増加したことおよび為替換算調整勘定が36億34百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ95億32百万円減少し、338億46百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、112億50百万円となりました。

これは主に、減価償却費の計上および四半期純利益による収入の結果であります。前年同期と比べると77億98百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は、48億79百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると、25億94百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は、135億80百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得およびコマーシャル・ペーパーの減少ならびに配当金の支払などによる支出の結果であります。前年同期と比べると、98億40百万円の支出の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内外ともに金融危機の拡大と急激な株価や為替の変動が実体経済へ長期にわたり悪影響を及ぼすことが懸念されます。また、当社の業績に大きく影響する半導体市況の回復も当面見込めないものと予想しております。このような厳しい状況のなかで、マーケティングとモノづくりの原点に立ち返り、顧客ニーズを先取りし、拡販機会の掘り起こしをはかるとともに、選択と集中を徹底して事業の構造改革を促進し、業績の維持・向上に努めてまいります。

第3および第4四半期の経済環境見通し(第1および第2四半期比較)

半導体生産額(世界)	減少
自動車生産台数(世界)	減少
携帯電話生産台数(世界)	若干の減少
パソコン販売台数(世界)	若干の減少
住宅着工戸数(日本)	1,100~1,200千戸/年
対円・米ドルレート	92円/US\$

平成21年3月通期の業績見通しにつきましては、上述の見通しのもと、連結売上高2,300億円(前期比約2%増)、連結営業利益85億円(同約6%減)、連結経常利益105億円(同約8%増)、連結当期純利益68億円(同約210%増)を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が726百万円少なく計上されております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,219	46,224
受取手形及び売掛金	57,283	58,778
商品及び製品	11,807	12,921
半製品	2,400	2,608
仕掛品	1,075	1,459
原材料及び貯蔵品	11,578	12,200
その他	8,028	9,176
貸倒引当金	△449	△493
流動資産合計	127,942	142,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,815	37,064
機械装置及び運搬具（純額）	32,623	33,935
その他（純額）	19,910	18,981
有形固定資産合計	88,350	89,981
無形固定資産		
のれん	7,149	7,554
その他	1,810	2,734
無形固定資産合計	8,960	10,288
投資その他の資産	23,715	24,276
固定資産合計	121,025	124,547
資産合計	248,968	267,421

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,577	41,131
短期借入金	6,986	8,159
コマーシャル・ペーパー	3,000	8,000
未払法人税等	1,957	1,670
賞与引当金	3,093	3,003
その他	13,301	13,470
流動負債合計	67,916	75,435
固定負債		
長期借入金	10,511	10,813
退職給付引当金	7,376	5,838
その他の引当金	617	577
負ののれん	2,815	3,467
その他	3,496	4,924
固定負債合計	24,818	25,621
負債合計	92,735	101,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	91,706	92,234
自己株式	△10,948	△5,933
株主資本合計	153,259	158,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868	1,262
為替換算調整勘定	136	3,770
評価・換算差額等合計	1,005	5,033
少数株主持分	1,968	2,529
純資産合計	156,233	166,364
負債純資産合計	248,968	267,421

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	119,933
売上原価	89,545
売上総利益	30,387
販売費及び一般管理費	25,207
営業利益	5,179
営業外収益	
受取利息	408
受取配当金	277
負ののれん償却額	732
持分法による投資利益	49
雑収入	424
営業外収益合計	1,893
営業外費用	
支払利息	218
雑損失	352
営業外費用合計	570
経常利益	6,502
特別利益	
固定資産売却益	371
投資有価証券売却益	43
特別利益合計	415
特別損失	
固定資産除売却損	216
投資有価証券評価損	1,044
減損損失	81
適格退職年金過去勤務費用	757
たな卸資産評価損	730
事業再建関連費用	628
その他	18
特別損失合計	3,478
税金等調整前四半期純利益	3,439
法人税、住民税及び事業税	1,799
法人税等調整額	△971
法人税等合計	828
少数株主損失(△)	△89
四半期純利益	2,700

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,439
減価償却費	6,411
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,083
固定資産除売却損益 (△は益)	△155
受取利息及び受取配当金	△686
支払利息	218
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,044
減損損失	81
売上債権の増減額 (△は増加)	413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,503
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,093
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,244
その他	△646
小計	11,025
利息及び配当金の受取額	699
利息の支払額	△212
法人税等の支払額	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,491
有形固定資産の売却による収入	436
投資有価証券の取得による支出	△34
投資有価証券の売却による収入	52
長期貸付けによる支出	△31
その他	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,096
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000
配当金の支払額	△1,936
少数株主への配当金の支払額	△226
自己株式の取得による支出	△5,018
その他	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,532
現金及び現金同等物の期首残高	43,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,846

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材 料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブ ライ フ関連 製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,967	18,171	38,440	33,909	444	119,933	—	119,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	354	187	—	542	(542)	—
計	28,967	18,171	38,794	34,097	444	120,475	(542)	119,933
営業利益又は 営業損失(△)	4,874	△1,071	2,243	1,667	55	7,769	(2,589)	5,179

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ

(2) 回路製品

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,237	35,135	8,783	11,777	119,933	—	119,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,903	5,256	349	2	12,512	(12,512)	—
計	71,141	40,392	9,132	11,779	132,445	(12,512)	119,933
営業利益又は 営業損失(△)	3,603	3,657	△294	696	7,662	(2,482)	5,179

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ

(2) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
I 海外売上高	42,016	8,860	11,152	62,029
II 連結売上高				119,933
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	35.0%	7.4%	9.3%	51.7%

(注) 1 国又は地域の区分は、概ね地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ

(2) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1 自己株式の取得

当社は、平成20年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類および総数

当社普通株式 10,000,000株(上限とする)

(2) 取得価額の総額

3,000百万円(上限とする)

(3) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(4) 取得期間

平成20年11月11日から平成21年1月30日まで

(5) 取得方法

事前公表型市場買付による。

(6) 取得の詳細

証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。

2 自己株式の消却

当社は、平成20年10月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却の理由

発行済株式総数の減少を通じた株主価値の増進および資本効率の向上を図るため。

(2) 消却する株式の種類および総数

当社普通株式 2,900,000株

(3) 消却予定日

平成20年11月20日

「参考資料」

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	
	自平成 19. 4. 1 至平成 19. 9. 30	百分比
売 上 高	129,365	100.0
売 上 原 価	96,458	74.6
売 上 総 利 益	32,907	25.4
販売費および一般管理費	24,724	19.1
営 業 利 益	8,183	6.3
営 業 外 収 益	(1,912)	
受 取 利 息	739	
受 取 配 当 金	191	
負 の の れ ん 償 却 額	526	
雑 収 入	453	
営 業 外 費 用	(1,029)	
支 払 利 息	247	
持分法による投資損失	183	
雑 損 失	597	
経 常 利 益	9,066	7.0
特 別 利 益	(351)	
固 定 資 産 売 却 益	307	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	43	
特 別 損 失	(7,175)	
固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失	488	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	37	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	3	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	209	
事 業 再 建 関 連 費 用	156	
事 業 整 理 損 失	2,374	
仲 裁 和 解 金 等	3,551	
合 併 費 用	354	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,242	1.7
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,275	
過 年 度 法 人 税 等	△ 209	
法 人 税 等 調 整 額	△ 81	
少 数 株 主 利 益	157	
中 間 純 利 益	1,100	0.9

「参考資料」

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,242
減価償却費	6,374
前払年金費用および退職給付引当金の増減額	337
固定資産売却および除却損益	181
受取利息および受取配当金	△ 931
支払利息	247
投資有価証券売却益および関係会社株式売却益	△ 43
事業整理損失	2,374
売上債権の増減額	△ 306
たな卸資産の増減額	494
その他の流動資産の増減額	△ 1,513
仕入債務の増減額	△ 1,784
その他の流動負債の増減額	1,073
その他	6
小 計	8,751
利息および配当金の受取額	955
利息の支払額	△ 237
法人税等の支払額	△ 6,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,417
有形固定資産の売却による収入	361
投資有価証券の取得による支出	△ 1,550
投資有価証券の売却による収入	688
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,915
その他	△ 639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 1,425
配当金の支払額	△ 1,969
自己株式の取得による支出	△ 32
その他	△ 314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,740
IV 現金および現金同等物にかかる換算差額	△ 447
V 現金および現金同等物の増減額	△ 8,209
VI 現金および現金同等物の期首残高	54,565
VII 現金および現金同等物の中間期末残高	46,355

「参考資料」

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(単位:百万円)

	半 導 体・ 表示体材料	回 路 製 品	高 機 能 プラスチック	クオリティオプ ライフ 関連製品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	32,952	23,075	36,126	36,743	467	129,365	—	129,365
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	6	—	490	206	—	703	(703)	—
計	32,958	23,075	36,616	36,950	467	130,069	(703)	129,365
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	7,108	△ 977	2,255	2,105	93	10,585	(2,401)	8,183

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半 導 体・表 示 体 材 料 : 半 導 体 封 止 用 エ ポ キ シ 樹 脂 成 形 材 料、感 光 性 ウ ェ ハ ー コ ー ト 用 液 状 樹 脂、半 導 体 用 液 状 樹 脂、半 導 体 実 装 用 キ ャ リ ア テ ー プ、半 導 体 チ ッ プ 接 着 用 テ ー プ、表 示 用 フ ィ ル ム
- (2) 回 路 製 品 : フ レ キ シ ブ ル・プ リ ン ト 回 路、フ ェ ノ ール 樹 脂 銅 張 積 層 板、エ ポ キ シ 樹 脂 銅 張 積 層 板
- (3) 高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク : フ ェ ノ ール 樹 脂 成 形 材 料、工 業 用 フ ェ ノ ール 樹 脂、精 密 成 形 品
- (4) ク オ リ テ ィ オ プ ラ イ フ 関 連 製 品 : 医 療 機 器 製 品、メ ラ ミ ン 樹 脂 化 粧 板・不 燃 板、ビ ニ ル 樹 脂 シ ー ト お よ び 複 合 シ ー ト、鮮 度 保 持 フ ィ ル ム、ポ リ カ ー ボ ネ ー ト 樹 脂 板、塩 化 ビ ニ ル 樹 脂 板、ア ク リ ル・ス チ ロ ー ル 樹 脂 板、水 処 理 関 連 製 品、防 水 工 事 の 設 計 な ら び に 施 工 請 負
- (5) そ の 他 : 試 験 研 究 の 受 託、土 地 の 賃 貸 等

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州 其 他 の 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	68,044	40,728	9,663	10,929	129,365	—	129,365
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	8,082	5,951	432	15	14,481	(14,481)	—
計	76,126	46,679	10,095	10,945	143,847	(14,481)	129,365
営 業 利 益	6,062	4,156	56	321	10,597	(2,413)	8,183

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジ ア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ
- (2) 北 米……米 国、カ ナ ダ、メ キ シ コ
- (3) 欧 州 其 他 の 地 域……ベ ル ギ ー、ス ペ イ ン

「参考資料」

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州その他の地域	合計
海外売上高	50,273	9,342	10,303	69,919
連結売上高				129,365
海外売上高の連結売上高に占める割合	38.9%	7.2%	7.9%	54.0%

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ

(2) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。